

議案第61号

令和7年度真鶴町下水道事業会計補正予算（第2号）

(総則)

第1条 令和7年度真鶴町下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和7年度真鶴町下水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定期額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	取 入		
第1款 下水道事業収益	214,208千円	6,162千円	220,370千円
第2項 営業外収益	193,929千円	△3,241千円	190,688千円
第3項 特別利益	852千円	9,403千円	10,255千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	224,287千円	△6,762千円	217,525千円
第1項 営業費用	199,778千円	△6,772千円	193,006千円
第3項 特別損失	936千円	10千円	946千円

令和7年11月26日提出

真鶴町長 小林伸行

令和7年度真鶴町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			214,208	6,162	220,370	
	2 営業外収益		193,929	△ 3,241	190,688	
		2 他会計負担金	115,541	△ 3,241	112,300	
	3 特別利益		852	9,403	10,255	
		1 その他特別利益	852	9,403	10,255	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			224,287	△ 6,762	217,525	
	1 営業費用		199,778	△ 6,772	193,006	
		1 管渠費	17,974	3,560	21,534	
		3 総係費	37,896	△ 10,771	27,125	
		5 資産減耗費	0	439	439	
	3 特別損失		936	10	946	
		1 その他特別損失	936	10	946	

令和7年度真鶴町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位：円)
	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,432,011
減価償却費	128,390,000
固定資産除却費	439,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	387,270
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	238,883
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 18,402
長期前受金戻入額	△ 72,554,000
受取利息及び配当金受取額	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	17,862,000
3条充当企業債の借入額	5,600,000
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 1,359,806
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	△ 9,651,450
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	110,000
前受金・前受収益の増減額（△は減少）	△ 12,094,910
その他流動資産の増減額（△は増加）	120,000
小計	<u>71,899,596</u>
受取利息及び配当金受取額	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,862,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,038,596
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 30,280,910
国(県)補助金による収入	5,000,000
負担金による収入	<u>11,530,455</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,750,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 114,662,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,262,000
資金増加額（又は減少額）	1,026,141
資金期首残高	<u>45,996,136</u>
資金期末残高	47,022,277

給与費明細書

1. 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費						法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の手当	計			
補正後	長等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補正前	長等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	長等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	1	-	4,358	5,726	10,084	1,557	11,641
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0
	合計	1	-	4,358	5,726	10,084	1,557	11,641
補正前	損益勘定支弁職員	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0
	合計	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007
比較	損益勘定支弁職員	△ 3	-	△ 11,196	△ 5,746	△ 16,942	△ 3,424	△ 20,366
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0
	合計	△ 3	-	△ 11,196	△ 5,746	△ 16,942	△ 3,424	△ 20,366

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
		補正後	98	203	178	0	466
	補正前		258	486	653	576	175
	比較	△ 160	△ 283	△ 475	△ 576	291	889

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	1,282	1,148	581	-	5,726
-	-	-	3,248	3,015	2,180	-	11,472
-	-	-	△ 1,966	△ 1,867	△ 1,599	-	△ 5,746

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分		職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	備考
			報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	1	-	4,358	5,726	10,084	1,557	11,641	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合計	1	-	4,358	5,726	10,084	1,557	11,641	
補正前	損益勘定支弁職員	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合計	4	-	15,554	11,472	27,026	4,981	32,007	
比較	損益勘定支弁職員	△ 3	-	△ 11,196	△ 5,746	△ 16,942	△ 3,424	△ 20,366	
	資本勘定支弁職員	0	-	0	0	0	0	0	
	合計	△ 3	-	△ 11,196	△ 5,746	△ 16,942	△ 3,424	△ 20,366	

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
		扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
補正後		98	203	178	0	466	1,770
補正前		258	486	653	576	175	881
比較		△ 160	△ 283	△ 475	△ 576	291	889

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	1,282	1,148	581	-	5,726
-	-	-	3,248	3,015	2,180	-	11,472
-	-	-	△ 1,966	△ 1,867	△ 1,599	-	△ 5,746

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	手当	計			
補正後	-	-	-	-	-	-	-	-
補正前	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	-	-	-	-	-	-	-	-

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
		扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
補正後	補正後	-	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-

特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当等	その他	計
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明		備考
給 料	△ 11,196	給与改定に伴う増減分	88		給与改定の状況 給料の改定率 3.1% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 11,284	採用退職による増減 昇格による増 会計間異動による増減 △ 13,372 その他	2,088 0 △ 13,372 0 職員数の異動状況 現に在職する職員数 補正後 1人 補正前 4人 増減 △ 3人 採用退職の状況 採用 1人 退職 0人 増減 1人 会計間異動の状況 増 0人 減 4人 増減 △ 4人
手 当	△ 5,746	制度改正に伴う増減分	14	期 末 手 当 勤 勉 手 当	7 7
		その他の増減分	△ 5,760	扶 養 手 当 △ 160 管 理 職 手 当 △ 283 地 域 手 当 △ 475 住 居 手 当 △ 576 通 勤 手 当 291 時 間 外 勤 務 手 当 889 特 殊 勤 務 手 当 - 宿 日 直 手 当 - 管理職員特別勤務手当 - 期 末 手 当 △ 1,973 勤 勉 手 当 △ 1,874 退 職 手 当 等 △ 1,599 そ の 他 -	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
補正後	平均給料月額(円)	271,900	-
	平均給与月額(円)	294,323	-
	平均年齢(歳)	36.00	-
補正前	平均給料月額(円)	323,200	-
	平均給与月額(円)	352,949	-
	平均年齢(歳)	44.25	-

イ 初任給

区分	真鶴町		国の制度	
	学歴	行政職(円)	学歴	行政職(円)
補正後	高校卒	200,300	高校卒	200,300
	大学卒	232,000	大学卒	232,000
補正前	高校卒	188,000	高校卒	188,000
	大学卒	220,000	大学卒	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後	1級	0	0.0	1級	-	-
	2級	1	100.0	2級	-	-
	3級	0	0.0	3級	-	-
	4級	0	0.0	4級	-	-
	5級	0	0.0	計	-	-
	6級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	計	1	100.0			
補正前	1級	0	0.0	1級	-	-
	2級	1	25.0	2級	-	-
	3級	0	0.0	3級	-	-
	4級	2	50.0	4級	-	-
	5級	0	0.0	計	-	-
	6級	1	25.0			
	7級	0	0.0			
	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 補 技 師 教 諭	主事 補 技 師 教 諭	主任 主事 主任 教 諭	主任 主事 主任 教 諭	係 主 長 査	課 長 補 佐	課 長 事 務 局 長 担当 課 長
技能職	作業員	作業員 自動車運転員	作業員 自動車運転員	自動車運転員 業務主任			

工昇給

区分		合計	行政職	技能職
補正後	職員数(A)(人)	1	1	-
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	-
	号級数別内訳	2号級(人)	1	1
		4号級(人)	0	0
		6号級(人)	0	0
		8号級(人)	0	0
	比率(B)/(A)(%)	100.00	100.00	-
	職員数(A)(人)	4	4	-
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4	-
	号級数別内訳	2号級(人)	1	1
		4号級(人)	3	3
		6号級(人)	0	0
		8号級(人)	0	0
	比率(B)/(A)(%)	100.00	100.00	-

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	無	一般会計の制度と同じ
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	無	一般会計の制度と同じ
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有	算定基礎は国の制度と同じ

備考 () 内は、再任用職員について示す。

力 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計の制度と同じ	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	真鶴町
支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	1
国指定基準に基づく支給率(%)	12(4)

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

令和7年度真鶴町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固 定 資 產				
(1) 有 形 固 定 資 產				
イ 土 地		61,043,093		
ロ 建 物	345,869,843			
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,776,826	318,093,017		
ハ 構 築 物	2,304,080,887			
減 価 償 却 累 計 額	△ 169,327,222	2,134,753,665		
ニ 機 械 及 び 装 置	90,422,787			
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,163,871	52,258,916		
有形固定資産合計		2,566,148,691		
(2) 無 形 固 定 資 產				
イ 施 設 利 用 権		1,440,579,162		
無形固定資産合計		1,440,579,162		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 產				
イ そ の 他 の 投 資		1,000,000		
投資その他の資産合計		1,000,000		
固 定 資 產 合 計			4,007,727,853	
2 流 動 資 產				
(1) 現 金 預 金			47,022,277	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金	786,330			
ロ 営 業 外 未 収 金	2,365,156	3,151,486		
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 100,704		
未 収 金 合 計			3,050,782	
流 動 資 產 合 計			50,073,059	
資 產 合 計			4,057,800,912	

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債				
(1) 企 業 債			1,343,141,932	
固定負債合計				1,343,141,932
4 流動負債				
(1) 企 業 傾			115,041,257	
(2) 未 払 金			4,432,715	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金		1,497,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		470,000		
引 当 金 合 計			1,967,000	
流 动 负 債 合 計				121,440,972
5 繰延収益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 長 期 前 受 金		2,478,029,935		
収 益 化 累 計 額		△ 221,325,495		
繰 延 収 益 合 計			2,256,704,440	
負 債 合 計				2,256,704,440
				3,721,287,344

資 本 の 部

(単位：円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			307,839,687	
資 本 金 合 計				307,839,687
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		30,521,546		
資 本 剰 余 金 合 計			30,521,546	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 繰 越 欠 損 金		1,847,665		
利 益 剰 余 金 合 計			1,847,665	
剩 余 金 合 計				28,673,881
資 本 金 合 計				336,513,568
負 債 資 本 合 計				4,057,800,912

令和7年度 真鶴町下水道事業会計補正予算（第2号）明細書
収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			214,208	6,162	220,370
	2 営業外収益		193,929	△ 3,241	190,688
		2 他会計負担金	115,541	△ 3,241	112,300
	3 特別利益		852	9,403	10,255
		1 その他特別利益	852	9,403	10,255

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			224,287	△ 6,762	217,525
	1 営業費用		199,778	△ 6,772	193,006
		1 管渠費	17,974	3,560	21,534
		3 総係費	37,896	△ 10,771	27,125
	5 資産減耗費		0	439	439

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道事業負担金	△ 3,241	水道事業負担金の減 △ 3,241
その他特別利益	9,403	その他特別利益の増 9,403

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	△ 2,937	給料の減 △ 2,937
職員手当等	△ 1,667	住居手当の減 △ 330 時間外勤務手当の減 △ 60 期末手当の減 △ 406 勤勉手当の減 △ 341 退職手当等の減 △ 412 地域手当の減 △ 118
賞与等引当金繰入額	461	賞与引当金繰入額の増 320 法定福利費引当金繰入額の増 141
法定福利費	△ 803	法定福利費の減 △ 803
負担金	9,839	負担金の増 9,839
補償金	△ 1,333	補償金の減 △ 1,333
給料	△ 8,259	給料の減 △ 8,259
職員手当等	△ 3,488	扶養手当の減 △ 160 管理職手当の減 △ 283 住居手当の減 △ 246 通勤手当の増 291 時間外勤務手当の増 949 期末手当の減 △ 1,261 勤勉手当の減 △ 1,234 退職手当等の減 △ 1,187 地域手当の減 △ 357
賞与等引当金繰入額	△ 979	賞与引当金繰入額の減 △ 911 法定福利費引当金繰入額の減 △ 68
法定福利費	△ 2,694	法定福利費の減 △ 2,694
研修費	90	研修費の増 90
負担金	4,559	負担金の増 4,559
固定資産除却損	439	固定資産除却損の増 439

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 特別損失		936	10	946
		1 その他特別損失	936	10	946

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
その他特別損失	10	その他特別損失の増
		10